米中関係グループ

シミュレーション・シナリオ

|  |
| --- |
| **2020年１月16日、激戦となった台湾総統選挙では、国民党主席の呉敦義が5360万545票を獲得し、5354万1208票を獲得した民主進歩党（民進党）の蔡英文をわずか５万9337票差で破った。しかし、翌日のアメリカの『ワシントン・ポスト』紙は、ＣＩＡの情報として、何と中国共産党が数年来、親中派政権の誕生を企図して台湾で政治工作を仕掛けていたことを一面で報じた。**  **同日、アメリカのナウアート報道官は記者会見で『ワシントン・ポスト』紙の報道内容を大筋で認め、国民党主席が過去に中国共産党から多額の資金提供を受けながら、中国大陸との一体化路線を主張していたと述べた。さらに、民進党が大敗した2018年11月の台湾地方選挙と今回2020年１月の台湾総統選挙において、中国による選挙介入があったと発表した。**  **トランプ大統領はツイッターで、米台関係の分断を狙った中国の工作活動は、インド太平洋の平和と安全を脅かすもので、断じて容認することはできないと発信した。こうして台湾総統選挙をきっかけに、米中の対立は軍事面へと拡大するに至ったのである。１月20日、中国の華春瑩報道官は、台湾への政治工作を否定すると同時に、米軍の活動が台湾海峡や南シナ海における中国の正当な主権の行使を妨害していると批判した。続けて華報道官は、中国軍が３月上旬に、台湾海峡において自国防衛を念頭に置いた軍事演習を行う計画であると発表し、もし他国の介入があった場合は自衛権に基づき対処すると、強硬な立場を表明したのである。**  **数日後、トランプ大統領はツイッターで、台湾関係法に基づき台湾政府への武器供与を行うとして、法律を整えて、Ｆ22戦闘機と新型イージス艦の台湾への売却を行うと述べた。さらに、中国が軍事演習を予定している３月上旬に、横須賀から第７艦隊の空母ロナルド・レーガンや、イージス駆逐艦ミリアスなどからなる戦闘部隊を台湾海峡に派遣して、警戒行動を行うと述べたのだった。**  **こうして、にわかに米中の武力衝突が現実味を帯び、極東情勢は一気に緊迫化した。こうしたなか台湾では、現職の蔡英文総統が、他国の介入が明らかになった以上、今回の総統選挙の結果は受け入れられないとして、非常事態宣言を出した。そして、台湾のことは台湾人が決めるとして、選挙のやり直しを求めた。**  **また日本では、台湾海峡で米中が軍事衝突した場合の日本政府の対応に関心が集まった。２月３日、立憲民主党の枝野幸男代表は国会で、仮に沖縄の嘉手納飛行場や横須賀・佐世保の米海軍基地から、米軍の軍用機や艦艇が台湾海峡に出撃する場合、日米安保条約に基づく事前協議（「条約第６条の実施に関する交換公文」）の対象になるのは明白だと注意を喚起した。**  **２月６日、来日したトランプ大統領は安倍首相と会談し、日米貿易交渉での譲歩をちらつかせながら、台湾海峡での米軍の行動に対する日本の直接支援を求めた。一方で、日中関係は日中平和友好条約40周年を迎えた2018年以降も良好な状態が続いており、一週間後の２月13日に急遽来日した王毅国務委員は、記者会見で「40年以上続く日中平和友好条約の精神に則り、日本には相互互恵の原則に基づく行動を切にお願い申し上げます」と日本語で表明した。**  **アメリカ・中国・台湾・日本に共通する解決のポイントは、台湾総統選挙後の混乱をどう収拾させるかであった。台湾にとっても、台湾海峡での米中の軍事衝突は悪夢のシナリオだった。しかし、中国は台湾海峡での軍事演習を予定通り３月上旬に実施する意向を示した。これに対して２月29日、米国防総省はデフコン（防衛準備態勢）のレベルを２とした。こうして米国と中国は、在日米軍基地を抱える日本を互いに巻き込みながら、軍事衝突の危機に直面することになったのである。** |

Ｍｏｖｅ１

・各班で行動計画書を検討し、①班の目標と、②各国に何を働きかけるかを決めて、行動計画書を完成させて下さい。

Ｍｏｖｅ２

・作成した行動計画書に基づき、目標の実現をめざして、他国との交渉を行って下さい。

・同時並行で交渉が入る可能性があるので、適宜、役割分担と認識の共有を行い対応して下さい。

・各班で、交渉の経過を記録しておいて下さい。問い合わせがあればラインで本部班に連絡して下さい。